

前期基本計画 平成27年度 施策方針評価書

政 策 : 06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します

基本施策 : 02 住民自治につながる総合計画の確実な推進

施 策 : 04 積極的なPRと対話による情報の共有

施策担当職・氏名	企画政策課長 熊谷 和久
-----------------	--------------

1. 施策の平成27年度までの実現状況を明らかにする

(1) 施策の内容

	<p>市民主体による「幸福感を育む地域づくり」に向けた機運の醸成には、市政の方針や政策・施策・事業及び地域の情報などが、確実に市民に届く必要があります。これらの情報を各種懇談会、広報紙、ホームページなどの様々な手段で積極的にPRし、市民と市行政が心の通った対話を進めることで、市行政を理解し主体的に地域づくりに関わる市民の拡大を図ります。</p>
--	---

(2) 施策目標値の達成状況

No	この施策に関わる施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	進捗率(%)	
1	暮らし 広報たきざわを読んでいる人の割合 単位 %	79.5	80	80	80	81	81	D	
			78.9	-	-	-	-	△40.0	
2	幸福 広報やインターネット等で、地域の情報を収集・発信している人の割合 単位 %	23.2	24	26	28	30	32	B	
			26.5	-	-	-	-	37.5	
	単位								

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事務事業名 事務事業目標指標	推移	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1	950 滝沢市ホームページ管理運営事業 普段の生活に必要な情報が伝わっていると感じている人の割合 単位 %	目標値	58	59	60	47	48	49
		実績	49.7	53.3	54.5	44	-	-
2	1816 広報発行事業 広報たきざわを読んでいる人の割合 単位 %	目標値	88	89	89	80	80	80
		実績	83.1	81.7	84	78.9	-	-
3	2932 視覚障がい者用広報作成事業 音声録音テープ利用者数 単位 件	目標値	7	7	7	7	7	7
		実績	6	6	6	5	-	-
4	7801 市民対話促進事業 市長とのお気軽トークの開催数 単位 回	目標値	12	15	15	15	15	15
		実績	15	13	7	7	-	-
	単位	目標値						
		実績						

前期基本計画 平成27年度 施策方針評価書

政 策 : 06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します

基本施策 : 02 住民自治につながる総合計画の確実な推進

施 策 : 04 積極的なPRと対話による情報の共有

施策担当職・氏名 企画政策課長 熊谷 和久

2. 施策の実現に向けての平成27年度までの取り組み状況を分析する

(1) 施策目標の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針についての達成（実現）状況

C	一部達成した
<p>市民への情報発信として、既存の市政懇談会、広報紙の発行、ホームページに加え、9月に開催した市民フォーラム、2月に開催した地域づくりフォーラムの開催時に、総合計画に関するパンフレットの配布を行いました。</p>	

(2) 基本計画内の取り組みと方針のうち、平成27年度の重点課題の達成（実現）状況

C	一部達成した
<p>【重点課題】 防災行政無線放送施設の更新</p> <p>【重点課題に対応した達成状況】 防災行政無線放送施設の更新については、子局及び個別受信機の更新となる同報系について、平成28年度に事業費を一部繰越しています。車載等の無線機の更新となる移動系については、中継局の設置が年度内（国の繰越予算の活用に伴い、市での繰越が不可能のため。）にできないことから、予算を取り下げ、事業を中断しました。</p>	

3. 施策の実現に向けての平成27年度実施後での変化を認識する

(1) 施策の実現に影響する社会環境変化

B	社会環境変化あり
<p>若い世代の情報収集ツールが、スマートフォン中心となり、使用するアプリケーションについてもLINEが主となっています。現状、本市のSNS対応のアプリケーションはFacebookであり、若者への情報発信を考えた場合には、アプリケーションの拡大などについても検討する必要があります。</p>	

(2) 基本施策との関連性から施策の見直し

A	必要なし
<p>基本施策達成のための積極的な総合計画のPRと市民との対話は欠かせないものであり、施策の見直しは必要ありません。</p>	

4. 施策の実現に向けての今後の取り組みと方向性を明らかにする

(1) 平成29年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
<p>【今後の方向性】 社会環境等の変化を見極めながら、総合計画のPRと市民との対話を推進していきます。</p> <p>【引継課題】 防災行政無線の移動系の構築について、事業計画を取り下げていること、補助金導入の窓口課ではあるが、当課が整備する機材を全く使用しない中で事業実施は多くの問題を有することから、現在防災行政無線を管理し、事業で活用している担当課に事業を移管することが必要。</p>	

